

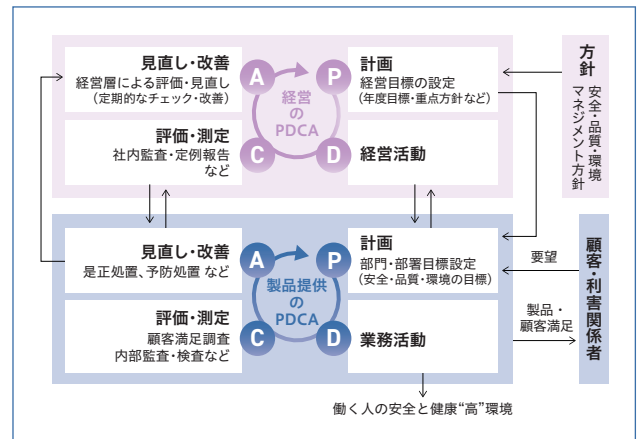
» 品質事故とマネジメント改善

2021 年度に発生した重大な品質事故では、技術上の処置対応もさることながら、工事再開にあたってはお客さまから施工プロセス上の分析を踏まえた再発防止策を求められました。これをきっかけに、2022 年度から品質・環境本部に建築・土木検査業務を移管したほか、品質監理部を新設し、品質施工／監理プロセス監査を運用しています。事故分析では、関係部門・部署が連携し、技術上、施工プロセス上の課題を踏まえ、再発防止を展開しています。

2025 年度は「信頼される品質 すべて即時報告！」をスローガンに掲げ、重大品質事故度数率 0.15 未満、利益損失率 0.15% 以下を目標に、関係部署が連携しながら本部を含めた検査・パトロールの充実、拡大安全品質施工会議でのリスク抽出を行いました。その他にも、利益損失を防ぐために、専門チームによる指導の強化に取り組みました。

2026 年度も引き続き、「信頼される品質 すべて即時報

告！」をスローガンに、フロントローディングによる品質ミス・ロスの低減や、即時報告と組織的連携による事故への早期対応と再発防止などに取り組みます。



安全・品質・環境マネジメント方針

<https://www.fujita.co.jp/company/charter/?open=Management#Management>

リスクマネジメント

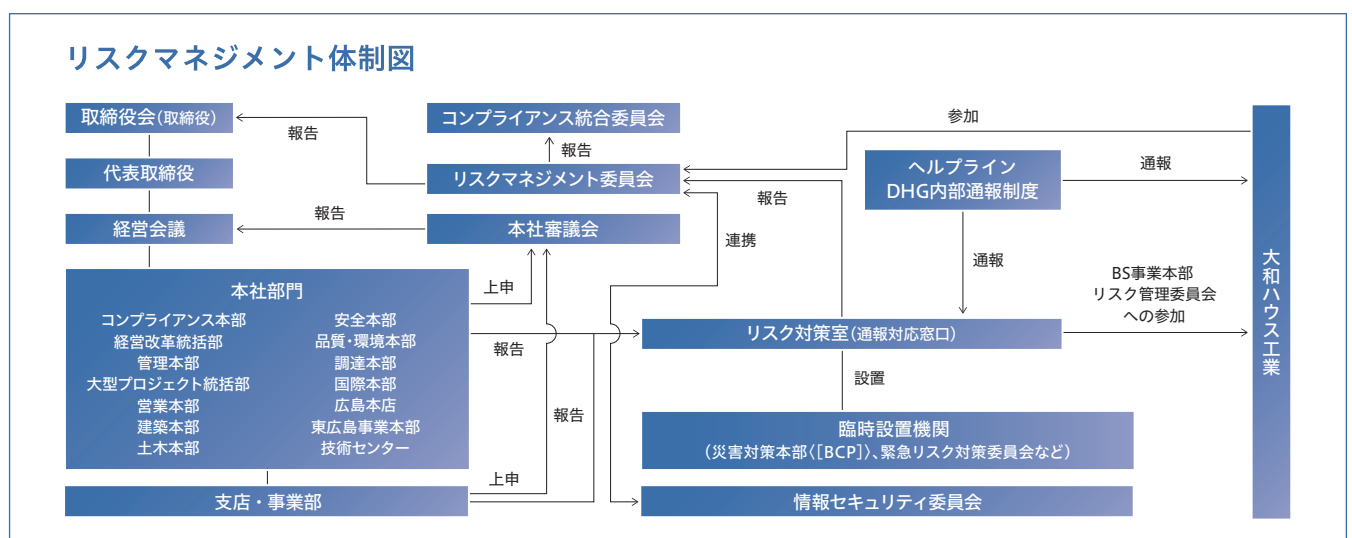
リスクマネジメント体制

フジタは、あらゆるリスクに対して「早期発見、早期対応、予防を徹底し、予兆を見逃さない」を基本姿勢として、さまざまなケースを想定し、リスク回避に努めています。

さらに、トラブルやリスクを予見・確認した場合は大和ハウス工業への情報共有を行うとともに、大和ハウスグ

ループのリスクマネジメント体制と連動し、大和ハウスグループとの連携を強化しながら、リスクマネジメントを行っています。

また、本社審議会を設置し、建設工事受注および不動産事業推進などについて各種基準に基づきリスクを分析・検証するとともに、必要に応じて専門家の意見を聴取し、職務権限に則って適正に審議・決議する体制をとっています。



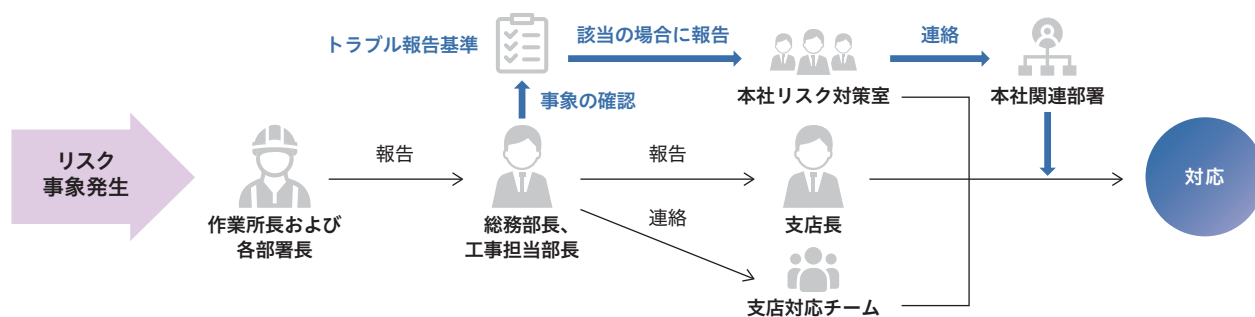
リスクマネジメント規程

リスクに対して適切に対応するため、リスクマネジメント規程を策定しています。その規程をもとに、リスクマネジメント委員会で定期的にリスクマネジメントに関する議論を行い、あらゆるリスクに対する予防と対応策を検討しています。本社のリスクマネジメント委員会だけでなく、各支店・事業部においても月1回の事業部門リスクマネジメント委員会を開催しています。各支店・事業部でもリスクマネジメントを徹底するよう、それぞれの委員会の役割を明確化し、体制・運用の強化をしています。

リスク・トラブル対応フロー

作業所および各部署における日常の業務の中では、さまざまなリスクやトラブル事象が発生する可能性があります。発生した際には、速やかに各支店・事業部が所定の対応フローに従い、本社リスク対策室や本社関連部署と連携して対応しています。

リスク・トラブル対応の流れ



BCP

すべての災害に対応すべく、「フジタ防災基本計画」を制定するとともに、災害発生時には速やかに災害対策本部が設置される体制を整備しています。

当社では、「フジタ防災基本計画」に基づくBCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）を運用しており、国土交通省の関東地方整備局および近畿地方整備局において、災害発生時に自社事業を継続し得る備えや体制が整備されていることを示す「建設会社における災害時の事業継続力認定」を受けています。

2025年度の取り組みでは、災害発生時の従業員安否状況、施工中作業所・竣工物件の被害状況を全社で一元管理できるダッシュボードを開発し、より迅速に、よりの確な対応ができる体制を構築しました。また、毎年実施しているBCP訓練は、風水害および南海トラフ地震をメインテーマとして2回行いました。大規模な水害発生に備えた予測力の向上や、地震発生時の初動対応シミュレーションを

複数拠点と連携して実施するなど、BCPコンサルタントの協力を得ながらより実践的な訓練とすることができました。

2026年度はBCP中長期計画の継続実施、災害時の通信手段の見直し、マニュアル・ガイドラインの刷新などを通して、災害時でも社会インフラを支えるという社会的使命を果たし続けるために、BCPに対する取り組みを強化していきます。



オンラインを活用しながら円滑に訓練が行われた



名古屋支店と連携してBCP訓練を実施

情報セキュリティ

2025年度は、従業員のMicrosoft 365アカウントが第三者に乘っ取られ、顧客等へフィッシング詐欺メールが送信される重大なインシデントが発生しました。メールボックスへの不正アクセスによる個人情報漏えいの可能性も判明しています。再発防止策として、全役職員のパスワード強化（15桁以上）およびMicrosoft Intune※による条件付きアクセスを導入し、会社貸与PC以外からのMicrosoft 365へのアクセスを遮断しました。

こうしたサイバー攻撃の脅威が高度化する背景には、AIの劇的な進化による攻撃手法の巧妙化があります。また、業務でのAI利用では、ハルシネーション（もっともらしい誤情報の生成）、ディープフェイク、情報漏えい、著作権侵害など、新たなリスクも顕在化しています。一方で、これらのリスクに適切に対処しながらAIを活用することは、企業にとって不可欠です。

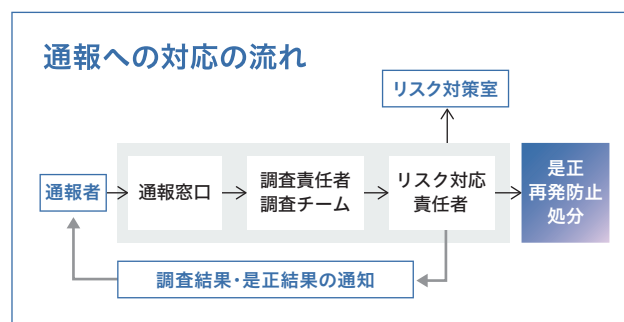
2026年度は、社内関係部門と連携し、情報セキュリティ対策とAIガバナンス・リスク管理の体制強化を一体的に推進するとともに、従業員のIT・AIリテラシー向上を図り、新たな価値創造に向けたIT・AI基盤を整えていきます。

※ クラウドベースのモバイルデバイス管理およびモバイルアプリケーション管理サービス。企業がスマートフォン、タブレット、PCなどの幅広いデバイスを一元的に管理できるよう設計されている

ヘルプライン

フジタグループでは、従業員からの法令違反や倫理違反に関する通報や相談を受け付ける通報・相談窓口を設けています。2018年度には、国内において完全匿名のヘルプライン窓口を設置しました。これまでに労働時間の不適切管理やハラスメントへの対応などについての情報が寄せられており、通報内容を調査し適宜対応を講じるなどして、リスク削減に努めています。

また、大和ハウスグループにおいてもグループの全役職員を対象とする内部通報窓口を設置し、企業倫理、人権などあらゆる観点から通報ができる仕組みを確立しています。海外においても大和ハウスグループにてグローバル内部通報制度を導入しているほか、中国では独自の窓口を設けています。



コンプライアンス

ESG、SDGsを踏まえた経営にともない、リスクやコンプライアンスの範囲は、気候変動、サプライチェーン、人権など、法令遵守の枠にとどまらず、広がりを見せています。このようなコンプライアンスを含む経営方針は、「企業行動憲章・行動基準」、「重点方針」から「部門・部署目標」に展開され、実務は「フジタマネジメントシステム」で運用しています。

各種法令への取り組み

入札や契約および下請け取引の適正化に向け、コンプライアンス本部を中心に、業務の適正化や各種法令の遵守

に関する取り組みおよび検証を続けています。独占禁止法に関しては、2019年度より各支店の官庁土木部門を対象に、営業部門・技術部門などの関係部署へヒアリングを行い、業務の記録の確認、関係書類のチェックなどを実施しています。

建設業法や取適法に関しては、法改正にともない、適宜周知・説明を実施しています。さらに、過去の重大リスク事案に対する再発防止に向けては、従業員向けに、贈収賄・独禁法・建設業法・下請法などをテーマとしたコンプライアンス研修を継続的に実施してきました。2026年度も引き続き、一層のコンプライアンス意識の向上を図ります。